

# 厚生労働科学研究費補助金

## 平成21年度個別の事業の概要

平成22年〇月

厚生労働省

## 各研究事業の概要

### < I. 行政政策研究分野 >

- 1. 行政政策研究事業 . . . . . 3
- 2. 厚生労働科学特別研究事業 . . . . . 9

### < II. 厚生科学基盤研究分野 >

- 3. 先端的基盤開発研究事業 . . . . . 13
- 4. 臨床応用基盤研究事業 . . . . . 23

### < III. 疾病・障害対策研究分野 >

- 5. 長寿・障害総合研究事業 . . . . . 32
- 6. 子ども家庭総合研究事業 . . . . . 37
- 7. 第3次対がん総合戦略研究事業 . . . . . 40
- 8. 生活習慣病・難治性疾患克服総合研究事業 . . . . . 44
- 9. 感染症対策総合研究事業 . . . . . 53
- 10. こころの健康科学研究事業 . . . . . 60

### < IV. 健康安全確保総合研究分野 >

- 11. 地域医療基盤開発推進研究事業 . . . . . 64
- 12. 労働安全衛生総合研究事業 . . . . . 67
- 13. 食品医薬品等リスク分析研究事業 . . . . . 69
- 14. 健康安全・危機管理対策総合研究事業 . . . . . 75

## I. 行政政策研究分野

## **1. 行政政策研究事業**

研究事業名：政策科学総合研究事業
所管課：政策統括官付政策評価官室、統計情報部人口動態・保健統計課保健統計室
<p>①研究事業の目的</p> <p>本研究事業は人文・社会科学系を中心とした人口・少子化問題、社会保障全般に関する研究等に積極的に取り組み、社会保障を中心とした厚生労働行政施策の企画立案及び推進に資することを目的とする。</p>
<p>②課題採択・資金配分の全般的状況</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・事業予算額 333,304千円（対平成20年度予算比88.4%）</li> <li>・申請件数 112件</li> <li>・採択件数 51件</li> </ul>
<p>③研究成果及びその他の効果</p> <p>本研究事業では、制度設計、政策立案に資する観点から、省内関係部局と調整の上で様々な視点から真に必要で緊急性の高い課題について、理論的・実証的研究を実施し、施策の企画立案及び推進に寄与する研究結果を得た。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・喫煙、運動等の生活習慣や血圧等の健診結果と平均余命・生涯医療費との関係を、約5万人のコホート（40歳～79歳の国民健康保険加入者が対象）を用いて定量的に解析し、良好な生活習慣及び適正体重等が、寿命の延長及び生涯医療費の減少と関連している可能性が示唆され、これまでの医療制度改革の重要性を裏打ちする結果を得た。</li> <li>・独自のモデルを用いた産業連関分析により、医療・介護・福祉の生産誘発効果を算出することで、医療・介護・福祉活動の経済波及効果は産業全体で見ても高いことを明らかにし、各分野への財政支出を検討する上での参考資料となる結果を得た。</li> <li>・「国民生活基礎調査」等の大規模調査の個票分析や独自の全国調査の分析によって、低所得者層における社会保険・公的扶助の実態把握を行い、その結果を基にしたマイクロシミュレーション等により、制度検討に当たって有用な知見を明らかにした。</li> <li>・医療・介護保険・健診の統合的データベース構築とその分析が制度的・技術的に可能であることを立証し、現場マネジメントの推進と地域特性を踏まえた医療関係計画等への活用の可能性を示した。</li> <li>・ベルギー等で用いられている保育の質評価を調査・研究し、子どもを主体にした保育の質を評価する尺度の日本版を開発した。また、それら用いた研修の有効性を検討し、全国的な保育者の資質向上に資する結果を得た。</li> <li>・医療費適正化に資する観点から、受診歴と健診歴を分析することによって、特定健診を重点的に勧奨すべき対象を発見する手法を開発し、一部の地方自治体の健康日本21計画等に活用された。</li> <li>・生活保護受給有子世帯における自立支援プログラムの活用状況と収入等の関係を分析し、自立支援プログラムの効果を明らかにした。</li> </ul>

原著論文(件)		その他論文(件)		学会発表(件)		特許等 (件)	その他(件)	
和文	英文等	和文	英文等	国内	国際	出願・取得	施策に 反映	普及・啓 発
49	40	57	0	90	27	0	2	47

④課題と今後の方向性

本研究事業は、ここ数年研究費縮減が行われ続けている。このため、事前評価においては厚生労働行政の政策立案・運営、統計情報の整備及び利用の総合的な促進に資することが十分に見込めるテーマを厳選し、中間評価においては、必要に応じて研究内容・方向性や期間の見直しを行うことで、研究費の有効活用を図るとともに、必要な研究費の確保に努める。

研究事業名：地球規模保健課題推進研究事業

所管課：医薬食品局 大臣官房国際課 大臣官房厚生科学課

### 研究事業の目的

#### 1. 地球規模保健課題推進研究事業

我が国においてこれまで蓄積してきた保健医療分野の知見や経験を活かし、先端的な科学技術を活用することにより、諸外国への貢献を図ること、及びアジア地域を中心とする保健医療に関する研究協力の充実を図ることを目的とする。

また、平成19年4月に開催された日中韓三国保健大臣会合において発表された「日中韓三国保健大臣会合共同声明」の実現に向け、医薬品の国際共同開発及び臨床データ共有を推進する観点から、民族的要因等を明らかにするための研究を行う。

#### 2. 国際医学協力研究事業

我が国と米国が共同して、アジア地域にまん延している疾病に関する研究を行うことを目的とした「日米医学協力計画」の下で、アジアにおける感染症、栄養・代謝関連疾患、環境と遺伝要因による疾患といった幅広い分野における諸課題の改善・克服に向けて取り組む。

### ②課題採択・資金配分の全般的状況

- ・事業予算額 481,920千円（対平成20年度予算比260.3%）
- ・申請件数 39件
- ・採択件数 22件

### ③研究成果及びその他の効果

#### 1. 地球規模保健課題推進研究事業

- ・ミレニアム開発目標の達成のための国際協力を効果的に推進するために必要な方策等を検討する研究として、「MDG4・5を達成するための保健システム強化に関する研究」、「国連ミレニアム開発目標達成のための保健人材強化に関する研究」、「水供給分野の国際協力における総合援助手法に関する研究」、「コムギ無細胞タンパク質合成法を活用したマラリアワクチン候補抗原の網羅的探索技術の開発に関する研究」を行っている。
- ・気候変動の健康影響や新興国における交通外傷の増加など、国際社会が新たに直面している課題に対しても、「熱帯地域における紫外線による眼疾患の実態調査と小児期眼部被曝の影響の解明に関する研究」や「日本の道路安全と外傷予防に関する経験を活用した途上国の外傷予防に関する研究」で対応を検討している。
- ・日本の国際社会に対する貢献が、より効果的で存在感のあるものとなるよう、保健医療政策策定に資する人材養成のあり方を体系的に整理し、それらの人材を効果的に活用する方策を検討した。
- ・医薬品の薬物動態特性を東アジア民族間で厳密に比較するため、臨床研究の対象薬の選定及び同一研究計画に基づく臨床研究の実施を行った。
- ・平成21年度に同一研究計画に基づく臨床研究を実施するための体制を構築し

た。

- ・臨床研究実施施設との調整等に時間を要したため、薬物血中濃度の測定は年度内に完了できなかった。

## 2. 国際医学協力研究事業

- ・腸管感染症病原体 10 種類を一度に高感度で迅速かつ簡便に検出するシステムを開発し国際特許を出願した。腸炎ビブリオでは世界的に流行している新型クローンの分離・同定に成功し、輸出入二枚貝が伝搬経路となっていることをパルスフィールド系統解析により証明した。
- ・遺伝子傷害性の解析から自生植物由来のアリストロキア酸(AA)をバルカン腎症の原因物質であること特定した本研究や他の研究者の報告と合わせて、アリストロキア酸は、「IARC 発がん性リスク一覧」で、Group 2A から 1 にアップグレードされた。
- ・ベトナムにおけるメタボリックシンドローム及び糖尿病の疫学調査を行い、データが集積され、日・米及びベトナムとの比較検討が可能な状況となりつつある。
- ・新型インフルエンザについては脳症や重症肺炎（わが国の小児で多発）などの合併症の現状と病態など重要な知見が得られた。

原著論文(件)		その他論文(件)		学会発表(件)		特許等(件)	その他(件)	
和文	英文等	和文	英文等	国内	国際	出願・取得	施策に反映	普及・啓発
104	431	42	26	528	234	5	2	7

## ④課題と今後の方向性

### 1. 地球規模保健課題推進研究事業

本事業は、我が国が進めている保健医療分野における国際協力事業と密接に関わる地球規模の保健課題に関して取り組むとともに成果を上げている。保健課題の原因究明、効果的な介入方法の検証、人材育成の在り方の検討等を行い、我が国の貢献が、より効果的で存在感のあるものとなることが重要であり、今後も引き続き、より体系的・戦略的な国際協力政策に資する研究を推進する必要がある。

また、医薬品の国際共同開発の推進等については、平成 22 年度は平成 21 年度中に完了できなかった研究を実施するとともに、21 年度とは別の薬剤について東アジア民族間での薬物動態特性を比較するための臨床研究を実施する。これらの結果から、医薬品の国際共同開発及び臨床データ共有を推進するための医薬品の応答性に関する民族的要因等についての知見を得る。

### 2. 国際医学協力研究事業

我が国のみならず、アジア地域において問題となる細菌性疾患、ウイルス性疾患、寄生虫疾患の予防及び治療に向けた分子・細胞レベルの探索等の基礎的な研

究、疫学調査等のほか、栄養・代謝分野としてメタボリックシンドロームのアジアにおける疫学調査、環境中発がん物質の検索等により、疾病の予防・治療につながる基礎的な研究をも含めた成果を今後とも着実に上げる必要がある。

## **2. 厚生労働科学特別研究事業**

研究事業：厚生労働科学特別研究事業
所管課：大臣官房厚生科学課
<p>①研究事業の目的</p> <p>国民の健康生活を脅かす突発的な問題や社会的要請の強い諸課題について、緊急に行政による効果的な施策が必要な場合、先駆的な研究を支援し、当該課題を解決するための新たな科学的基盤を得ることを目的とする。</p>
<p>②課題採択・資金配分の全般的状況</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・事業予算額 422,350千円（対平成20年度予算比87.5%）</li> <li>・申請件数 28件</li> <li>・採択件数 28件</li> </ul>
<p>③研究成果及びその他の効果</p> <p>緊急性の高い研究課題について、施策に反映するための科学的知見が得られた。特に、年度当初から感染が報告されたH1N1 新型インフルエンザに関する対策については、迅速に研究成果が施策に活用された。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・H1N1 死亡例が報告されていたメキシコ国立呼吸器センターにて、死亡事例の検討を行い、合併症、発症から治療（タミフル投与）開始までの時間が長いこと、重症肺炎例はDADであったこと等が明らかになった。</li> <li>・我が国においても、H1N1 の臨床像を踏まえ、診療に関するガイドライン及び症例集を作成、厚生労働省のホームページにおいて公表した。特に、小児の喘息患者における重症化の機序を解明し、診療の手引き暫定版 ver.3 や小児の重症例に対する重症化阻止マニュアルを作成した。</li> <li>・また、慢性疾患を有するハイリスク者に向けて、その効果的な情報伝達の手法を明らかにし、ぜんそくや糖尿病等の患者が中心となって4種類のパンフレット（「ぜんそくなどの呼吸器疾患のある人へ」、「糖尿病または血糖値が高い人へ」、「がんで治療中の人へ」、「妊娠中の人や授乳中の人へ」）を作成し、2009年12月には厚生労働省のホームページに掲載し、多数のアクセスがあった。また、それぞれの患者団体関係者により、情報誌、ホームページ、講演会等を通じて広報・普及が行われた。</li> <li>・自治体における対応に関し、保健所、都道府県等の感染症対策課、市町村、小・中・高等学校等を対象に、H1N1 感染への公衆衛生対応の状況について、数量的調査を行うとともに、対応した関係者等への質的調査を行い、その対応の実際や今後の課題を明らかにした。</li> </ul> <p>新型インフルエンザ以外の研究課題としては、</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・HTLV-I 母子感染について、4ヶ月以上の母乳哺育で17.7%と高率となること、症例数は十分ではないが、3ヶ月以内の母乳哺育や凍結母乳により母子感染率を約3%まで減少させることを明らかにした。また一次抗体スクリーニングで0.05-0.59%の偽陽性が生じるため、ウエスタンブロット法による確認試験が必要であることが判明した。さらに確認試験を行なっても15-20%前後が判定保留となるため、これらの症例に対するPCR法をも含め</li> </ul>

たスクリーニング法並びに哺乳法の選択を検討するためのフローチャートを作成した。

原著論文(件)		その他論文(件)		学会発表(件)		特許等(件)	その他(件)	
和文	英文等	和文	英文等	国内	国際	出願・取得	施策に反映	普及・啓発
4	6	14	1	20	12	0	15	49

④課題と今後の方向性

国民の安全・安心・健康を脅かすような健康危機管理上の緊急課題について、迅速に対応することが求められている。

今後とも、省内各部局との連携を密にし、質の高い研究成果が得られるよう、効果的かつ効率的に事業を実施する。

## II. 厚生科学基盤研究分野

### **3. 先端的基盤開發研究事業**

研究事業名：再生医療実用化研究事業								
所管課：医政局 研究開発振興課								
①研究事業の目的								
<p>再生医療は、健康寿命の延伸に寄与する次世代医療技術であり、その実用化への期待は大きい。本事業では、新たな再生医療技術の開発について、疾患への応用を見据えた研究開発の実施、安全・品質に配慮した技術開発の推進を図ることを目的としている。</p>								
②課題採択・資金配分の全般的状況								
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 事業予算額 539,674千円（対平成20年度予算比102%）</li> <li>・ 申請件数 90 件</li> <li>・ 採択件数 23 件</li> </ul>								
③研究成果及びその他の効果								
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 再生医療・細胞治療の場で汎用性のある、4つのシステムを開発・検証し、安全性と品質が担保された細胞製剤の規格作りに寄与した。</li> <li>・ 細胞組織加工医薬品の品質・安全性の確保を目的として、基盤技術の開発を実施し、合理的な品質管理法の策定や安全性の高い細胞組織加工医薬品等の開発及び実用化の適正な推進に寄与した。</li> </ul>								
原著論文(件)		その他論文(件)		学会発表(件)		特許等(件)	その他(件)	
和文	英文等	和文	英文等	国内	国際	出願・取得	施策に反映	普及・啓発
9	95	20	1	171	68	15	0	0
④課題と今後の方向性								
<p>公募課題について①各分野（心臓・血管、感覚器他）における再生医療技術の臨床応用に向けた研究、及び②再生医療実用化に関連した細胞・組織等を用いる治療技術の安全性・品質の確保に関する技術研究の二つを柱とした一般公募型に加え、③若手育成型を設け、再生医療技術開発に繋がる有望なシーズを支援していく。</p>								

研究事業名： 創薬基盤推進研究事業 ヒトゲノムテーラーメイド研究事業

所管課： 医政局 研究開発振興課

①研究事業の目的

本事業は、疾患関連遺伝子やその機能、ファーマコゲノミクス分野で明らかになった医薬品の反応性に関与する遺伝子などのゲノム関連知見を基に、バイオインフォマティクス技術を駆使して、がん、認知症、生活習慣病その他日本人に代表的な疾患について個人の遺伝子レベルにおける差異を踏まえた診断、治療法の実用化に向けた研究を通じ、個別化医療の実現を目的としている。

②課題採択・資金配分の全般的状況

- ・事業予算額 791,155千円（対平成20年度予算比55.0%）
- ・申請件数 15 件
- ・採択件数 15 件

③研究成果及びその他の効果

- ・肺がんにおける主要原因遺伝子を同定する目的で、遺伝子スクリーニング法を開発し、新規がん遺伝子 EML4-ALK を発見することに成功した。
- ・ゲノム全体を対象とした人類遺伝学的手法を駆使して、川崎病の発症関連遺伝子の一つを明らかにするとともに、他のゲノム領域から発症関連遺伝子を複数同定した。

原著論文(件)		その他論文(件)		学会発表(件)		特許等(件)	その他(件)	
和文	英文等	和文	英文等	国内	国際	出願・取得	施策に反映	普及・啓発
38	270	52	3	208	48	4	0	0

④課題と今後の方向性

事業内容を継続案件中心にしていき、平成22年度の予算額を縮小するとともに、今後はバイオマーカー探索研究に重点を移していく予定。

研究事業名： 創薬基盤推進研究事業 政策創薬総合研究事業								
所管課： 医政局 研究開発振興課								
①研究事業の目的 希少疾患やエイズ等に対する治療薬の開発は、政策的に重要であるが、産業界の自主努力に頼るだけでは研究開発の促進が図られない。このような領域について、優れた医薬品・医療機器の開発を行うため、官民の研究資源等を結合し、画期的・独創的な医薬品等の創製のための技術開発を行う。								
②課題採択・資金配分の全般的状況 ・事業予算額 1,673,283千円（対平成20年度予算比85.0%） ・申請件数 27 件 ・採択件数 22 件								
③研究成果及びその他の効果  ・新たな蛋白科学的アプローチにより、ヒトで提示される HIV 抗原を解析し、ワクチン抗原の探索と日本人特有遺伝子による影響の解析を進めた。  ・造血幹細胞の新しい制御系を標的とし、各種幹細胞より試験管内で高効率に血小板を生成するための基盤技術の開発を進めた。								
原著論文(件)		その他論文(件)		学会発表(件)		特許等(件)	その他(件)	
和文	英文等	和文	英文等	国内	国際	出願・取得	施策に反映	普及・啓発
32	693	42	21	784	388	37	2	7
④課題と今後の方向性 本事業は、希少疾患やエイズ等に対する治療薬の開発に関する研究などの政策的に重要な研究を行っており、引き続き政策的に重要な課題に関して研究を実施していく。								

研究事業名： 創薬基盤推進研究事業 創薬バイオマーカー探索研究事業

所管課： 医政局 研究開発振興課

①研究事業の目的  
 本事業は、トランスクリプトーム分野及びたんぱく分野よりなる事業であり、創薬ターゲットに活用できるバイオマーカー・タンパク質の探索、機能解析及び臨床研究の推進を行う。

②課題採択・資金配分の全般的状況  
 ・事業予算額 1,020,248千円（対平成20年度予算比87.1%）  
 ・申請件数 13 件  
 ・採択件数 13 件

③研究成果及びその他の効果  
 ・薬物誘導性肝障害のメカニズムの解明と予測試験系の構築とその評価を行い、薬物投与における重篤な薬物誘導性臓器障害、特に肝障害の発現を回避するための研究を実施した。  
 ・トキシコゲノミクスデータベース・解析システム・安全性予測システムを備えた統合システム（TG-GATEs）を用いて、①安全性予測向上・安全性バイオマーカーの開発、②副作用用促成の向上、③レギュラトリーサイエンスの基盤形成を進めた。

原著論文(件)		その他論文(件)		学会発表(件)		特許等(件)	その他(件)	
和文	英文等	和文	英文等	国内	国際	出願・取得	施策に反映	普及・啓発
0	0	0	0	0	0	0	0	0

④課題と今後の方向性  
 本事業は、事業の組み替えにより平成20年度から開始された、トランスクリプトーム分野及びたんぱく分野よりなる事業である。トランスクリプトーム分野では、トキシコゲノミクス研究にて構築した動物におけるトキシコゲノミクスデータベースの活用を促進する研究とともに、ヒトへの安全性評価の外挿性の向上や肝・腎毒性以外のターゲットへの拡大等の研究など、創薬を効率的に実施することを可能とする包括的なトランスクリプトーム解析を実施する。たんぱく分野では、疾患関連たんぱく質を検索し、質量分析装置を利用した配列同定研究に加え、バイオマーカー・タンパク質の探索、機能解析などを実施する。

研究事業名： 創薬基盤推進研究事業 次世代ワクチン開発研究事業

所管課： 医政局 研究開発振興課

①研究事業の目的  
 本事業は、感染症のみならず、がん、認知症等に対するワクチンの開発による疾患の予防や、組織培養や遺伝子組換えたんぱく技術等のワクチン製造技術の低コスト化・効率化などにより、国民の健康福祉を増進させることを目的とする。

②課題採択・資金配分の全般的状況  
 ・事業予算額 91,000千円（対平成20年度予算比91.0%）  
 ・申請件数 3件  
 ・採択件数 3件

③研究成果及びその他の効果  
 ・CTLを効率よく誘導するためには、HSP-抗原ペプチド複合体がどのように誘導されることが重要なのかを明らかにするとともに、このような複合体が *in vivo* の腫瘍拒絶モデルでも効率よく働くことを確認した。  
 ・ヒトに応用可能なM細胞標的型粘膜ワクチンを開発するため、モノクローナル抗体の特異性を詳細に検討すると同時に、M細胞標的型粘膜ワクチンのキャリアー分子としての効果を、ヒト扁桃組織を用いた組織培養法により精査した。

原著論文(件)		その他論文(件)		学会発表(件)		特許等(件)	その他(件)	
和文	英文等	和文	英文等	国内	国際	出願・取得	施策に反映	普及・啓発
0	0	0	0	0	0	0	0	0

④課題と今後の方向性  
 公募研究事業を分類・整理してわかりやすくするため、平成22年度から、「次世代ワクチン開発研究」と「生物資源創薬モデル動物研究」を統合し、これら既存研究を主とした創薬基盤推進全般のための研究事業に改組したところ。

研究事業名： 創薬基盤推進研究事業 生物資源・創薬モデル動物研究事業								
所管課： 医政局 研究開発振興課								
①研究事業の目的 生物資源（培養細胞、ヒト組織、遺伝子、実験動物、霊長類、薬用植物）の整備及び薬効評価に利用できるモデル動物（細胞等の評価系を含む）を作成し、厚生労働科学研究を支える基盤を整備することを目的とする								
②課題採択・資金配分の全般的状況 ・事業予算額 381,499千円（対平成20年度予算比89.8%） ・申請件数 87件 ・採択件数 29件								
③研究成果及びその他の効果  ・簡便かつ高感度なルミネッセンス発光によるバイオイメーキング創薬の基盤を充実するため、①ルシフェラーゼを発現するヒトがん細胞株を作成し、免疫不全マウス体内におけるがん細胞動態（転移）情報を付加、②既存の薬物等への感受性プロファイル追加などを実施した。  ・部位特異的 ProTα欠損マウスの神経脆弱性・機能障害を解析するとともに、ProTαレスキューによる機能回復実験を行い、脳卒中後遺症モデルとしての評価を実施した。								
原著論文(件)		その他論文(件)		学会発表(件)		特許等(件)	その他(件)	
和文	英文等	和文	英文等	国内	国際	出願・取得	施策に反映	普及・啓発
62	379	77	8	626	180	5	5	28
④課題と今後の方向性 公募研究事業を分類・整理してわかりやすくするため、平成22年度から、「次世代ワクチン開発研究」と「生物資源創薬モデル動物研究」を統合し、これら既存研究を主とした創薬基盤推進全般のための研究事業に改組したところ。								

研究事業名： 医療機器開発推進研究事業 ナノメディシン研究事業								
所管課： 医政局 研究開発振興課								
①研究事業の目的 ナノテクノロジーの医学への応用による効果的で侵襲性の低い医療機器等の研究・開発を官民共同で推進することにより、患者にとってより安全・安心な医療技術の提供の実現を図るとともに、疾患の超早期診断・治療システムの開発に関する研究を推進している。								
②課題採択・資金配分の全般的状況 ・事業予算額 1,730,161千円（対平成20年度予算比89.3%） ・申請件数 110 件 ・採択件数 45 件								
③研究成果及びその他の効果 ・ヒトの膠芽腫と同様な腫瘍血管構築を有するマウス glioblastoma 細胞の同所移植モデルを作成し、DDS の機能評価を実施した。 ・過剰リン酸化タウ蛋白に特異的選択的に結合し、しかも血液-脳関門を容易に透過するとともに、PET 画像によりアルツハイマー病の診断が可能な分子有機化合物の開発を進めた。								
原著論文(件)		その他論文(件)		学会発表(件)		特許等(件)	その他(件)	
和文	英文等	和文	英文等	国内	国際	出願・取得	施策に反映	普及・啓発
36	445	107	20	744	335	70	1	25
④課題と今後の方向性 公募される研究事業の中から、より有望な課題を分野横断的に採択することを目的とし、平成22年度から、「ナノメディシン研究」と「活動領域拡張医療機器開発研究」を統合し、これら既存研究を主とした医療機器開発推進全般のための研究事業に改組したところ。								

研究事業名： 医療機器開発推進研究事業 活動領域拡張医療機器開発研究事業

所管課： 医政局 研究開発振興課

①研究事業の目的

本事業は、産官学に患者の視点を組み入れた「産官学患連携」により、現状の超高齢化社会における医療・介護負担の低減をもたらし、高齢者等の自立と充実した生活を可能とする革新的医療機器の開発を目的としている。

②課題採択・資金配分の全般的状況

- ・事業予算額 503,296千円（対平成20年度予算比89.7%）
- ・申請件数 7件
- ・採択件数 7件

③研究成果及びその他の効果

- ・長期留置カテーテル・チューブ類や人工心臓の送脱血管/駆動ラインなどでの出口部感染を防止し、また人工肛門や人工膀胱などストーマのパウチ部の炎症・感染、便尿漏れ、陥入・狭窄を防ぐことが可能なスキンボタンを開発した。
- ・生体適合性と潤滑特性に優れたポリマーを用いた表面処理により、長寿命型の人工股関節を開発した。

原著論文(件)		その他論文(件)		学会発表(件)		特許等(件)	その他(件)	
和文	英文等	和文	英文等	国内	国際	出願・取得	施策に反映	普及・啓発
0	0	0	0	0	0	0	0	0

④課題と今後の方向性

公募される研究事業の中から、より有望な課題を分野横断的に採択することを目的とし、平成22年度から、「ナノメディシン研究」と「活動領域拡張医療機器開発研究」を統合し、これら既存研究を主とした医療機器開発推進全般のための研究事業に改組したところ。

研究事業名： 医療機器開発推進研究事業 医工連携研究推進基盤研究事業

所管課： 医政局 研究開発振興課

①研究事業の目的

本事業は、我が国で行われる医工連携研究の質の向上を目的として、医療機関において行われる医療機関・教育機関等の医工連携研究を支える基盤の整備を、革新的医療機器開発の場を提供する観点及び人材育成の観点から効率的に行う研究である。

②課題採択・資金配分の全般的状況

- ・事業予算額 196,000千円（対平成20年度予算比98.0%）
- ・申請件数 3件
- ・採択件数 3件

③研究成果及びその他の効果

- ・循環器系シミュレータ技術を用いた外科訓練センターの創設を目的として、技能研究室、GLP 対応実験室及び医療情報解析室を体験型実験環境として整備するとともに、試験的な教育を行った。
- ・「先端的循環器系治療機器の開発と臨床応用、製品化に関する横断的・統合的研究」に取り組んだ。その結果、「治験拠点医療機関」、「医療機器開発の実績を有する医工学研究施設」、「医療クラスター」といった連携体制を、国立循環器病センターを中核として構築し、様々な治療機器の研究に着手した。

原著論文(件)		その他論文(件)		学会発表(件)		特許等(件)	その他(件)	
和文	英文等	和文	英文等	国内	国際	出願・取得	施策に反映	普及・啓発
0	0	0	0	0	0	0	0	0

④課題と今後の方向性

医工連携研究の推進に向けた医療機器開発及び人材育成の場の提供並びに教育プログラム開発等基盤構築に関する研究を実施している。本事業は、産学連携及び医師の技能研修に係る各機関の実績、育成・実地トレーニング、臨床医の技能研修・トレーニングに向けたツールの開発、臨床医への教育プログラムの策定に係る研究計画の具体性、研究成果の長期的活用内容及び各医療機関における医療機器開発に係る臨床研究・治験の実績を考慮して推進する。

## 4. 臨床応用基盤研究事業

研究事業名： 医療技術実用化総合研究事業 治験推進研究事業								
所管課： 医政局 研究開発振興課								
①研究事業の目的 治験環境の整備を行うとともに、医療上必須かつ不採算の医薬品等に関して医師主導の治験を行う。これにより、我が国の治験の活性化を図るとともに、患者に必要な医薬品等の迅速な提供を可能とする。								
②課題採択・資金配分の全般的状況 ・事業予算額 1, 236, 880千円（対平成20年度予算比91.2%） ・申請件数 1 件 ・採択件数 1 件								
③研究成果及びその他の効果 本事業では、治験の実施の準備等に必要な資料の作成や治験実施医療機関の選定準備を行う「治験の計画に関する研究」、治験実施医療機関の選定や施設間の調整等を行う「治験の調整・管理に関する研究」、選定された治験実施医療機関において自ら治験を実施する「治験の実施に関する研究」の各分野において研究を実施しているところであり、平成21年度までに18課題の医師主導治験課題を採択し、医薬品19品目、医療機器1品目について計22件の治験届を提出し、そのうち、医薬品6品目について薬事法上の承認を取得した。 なお、平成21年度には、以下のとおり1品目について治験を終了し、2品目について薬事承認の申請を行った。 ・イリノテカン塩酸塩（難治性小児悪性固形腫瘍）（治験終了） ・沈降不活化インフルエンザワクチン（H5N1型/小児）（2品目）（申請中） また、これまでに治験実施体制の整備を実施するために大規模治験ネットワークを形成し（平成22年3月31日現在の登録医療機関数は1,611施設）、同ネットワークの中から選定された治験実施医療機関において上記の医師主導治験を実施した。 このように採算が得られにくい等の理由により企業等が開発に着手しにくいのが、一方で、保健衛生上極めて重要な医薬品の有効性、安全性の確認のために本事業が有効に活用され、それが着実に薬事承認等の実用化に結びついていることは大きな成果である。								
原著論文(件)		その他論文(件)		学会発表(件)		特許等(件)	その他(件)	
和文	英文等	和文	英文等	国内	国際	出願・取得	施策に反映	普及・啓発
0	0	45	46	10	0	0	0	0
④課題と今後の方向性 本事業は、医師主導治験を促進するためのものである。医師主導治験の推進につ								

いては、平成 19 年 3 月に策定された「新たな治験活性化 5 年計画」に基づく取り組みの一つとして実施しているところであり、引き続き推進する必要がある。

研究事業名： 医療技術実用化総合研究事業 臨床研究基盤整備推進研究事業

所管課： 医政局 研究開発振興課

①研究事業の目的

我が国で行われる臨床研究の質の向上を目標に、医療機関・教育機関等の臨床研究を支える基盤の整備を主に人材育成の観点から効率的に行う。また、優れた臨床試験を実施するために、個々の医療機関において治験を含む臨床試験の基盤の整備を行う。

②課題採択・資金配分の全般的状況

- ・事業予算額 2,070,928千円（対平成20年度予算比140%）
- ・申請件数 23 件
- ・採択件数 15 件

③研究成果及びその他の効果

- ・国立病院機構本部における病院ネットワークにおいて、共同臨床研究及び治験を行うにあたり、研究計画作成の支援と患者データのマネジメントを行い NHO 各施設と連携できるデータセンターの構築等を進めた。
- ・臨床研究の推進及び人材育成等を目的として、①臨床試験管理部門、②臨床試験支援部門、③データセンター部門の整備を進めた。

原著論文(件)		その他論文(件)		学会発表(件)		特許等(件)	その他(件)	
和文	英文等	和文	英文等	国内	国際	出願・取得	施策に反映	普及・啓発
58	152	73	1	63	17	1	0	22

④課題と今後の方向性

本事業は、平成19年4月より実施している「新たな治験活性化5カ年計画」における重点取組事項の一つに位置付けられており、引き続き推進していく。

研究事業名： 医療技術実用化総合研究事業 基礎研究成果の臨床応用推進研究事業  
 所管課： 医政局 研究開発振興課

①研究事業の目的

本事業は、我が国で生み出された基礎研究成果を臨床現場に迅速かつ効率的に  
 応用していくために必要な技術開発、探索的な臨床研究等を推進することを目的と  
 している。

②課題採択・資金配分の全般的状況

- ・事業予算額 1,612,256千円（対20年度予算比139%）
- ・申請件数 56 件
- ・採択件数 22 件

③研究成果及びその他の効果

- ・慢性呼吸不全とその基礎疾患となる慢性呼吸器疾患を対象に、グレリン投与の無作  
 為化二重盲検比較試験を実施。
- ・レプチンの医師主導治験を実施するとともに、高度医療評価制度を用いた脂肪萎縮  
 症におけるレプチン補充療法の長期有効性及び安全性試験を行い、レプチンの脂肪  
 萎縮症治療薬としての開発を推進した。

原著論文(件)		その他論文(件)		学会発表(件)		特許等 (件)	その他(件)	
和文	英文等	和文	英文等	国内	国際	出願・取得	施策に 反映	普及・啓 発
6	113	57	15	160	133	14	6	29

④課題と今後の方向性

基礎研究から応用研究への橋渡しが実施された有望な課題について、速やかな臨  
 床研究段階への移行を可能とするため、平成22年度以降は、「基礎研究成果の臨床  
 応用推進研究」、「臨床研究・予防・治療技術開発研究」を統合し、「臨床研究推進研  
 究」として実施していく。

研究事業名： 医療技術実用化総合研究事業 臨床研究・予防・治療技術開発研究事業

所管課： 医政局 研究開発振興課

①研究事業の目的

本事業は、医薬品や医療機器を用いた治療等の医療技術について、臨床において適切に実施されるようエビデンスを確立する研究を推進することを目的としている。

②課題採択・資金配分の全般的状況

- ・ 事業予算額 1,051,946千円（対平成20年度予算比139%）
- ・ 申請件数 98 件
- ・ 採択件数 47 件

③研究成果及びその他の効果

- ・ 小児がん領域で臨床試験を実施する為の主体として、がん種別の臨床試験グループをネットワーク化した「小児固形がん臨床試験共同機構」を構築し、長期に生存し得る小児悪性固形腫瘍の患者に対して最適な治療を行い得る医療提供体制づくりを進めた。
- ・ ライソゾーム病 5 疾患（ファブリー病、ポンペ病、ムコ多糖症 I 型、II 型、VI 型）の酵素補充療法製剤について、①本疾患の罹患率を把握、②既存治療との比較、③自然歴調査等を実施し、有効性や安全性に関する情報収集や、既存治療法との比較などを行った。

原著論文(件)		その他論文(件)		学会発表(件)		特許等(件)	その他(件)	
和文	英文等	和文	英文等	国内	国際	出願・取得	施策に反映	普及・啓発
97	166	99	32	260	93	0	1	24

④課題と今後の方向性

基礎研究から応用研究への橋渡しが実施された有望な課題について、速やかな臨床研究段階への移行を可能とするため、平成22年度以降は、「基礎研究成果の臨床応用推進研究」、「臨床研究・予防・治療技術開発研究」を統合し、「臨床研究推進研究」として実施していく。

研究事業名： 医療技術実用化総合研究事業 臨床疫学基盤整備研究事業

所管課： 医政局 研究開発振興課

①研究事業の目的  
 本事業は、患者背景データ等の臨床疫学の基礎となる分野別の疾患の診療・処方実態情報などの診療コホートのデータベース構築を行うことを目的としている。

②課題採択・資金配分の全般的状況  
 ・事業予算額 111,935千円（対平成20年度予算比112%）  
 ・申請件数 2 件  
 ・採択件数 2 件

③研究成果及びその他の効果

- ・循環器内科で用いる既存の臨床疫学データベースを基に、システム改修、データ抽出プログラムの改良、バイアス低減のための多施設展開などを実施し、データベースから低コスト・迅速に医学的知見や開発ニーズを抽出できるシステムの構築を促進した。
- ・臨床疫学研究に活用可能な診療情報プラットフォームを構築するため、電子診療情報の選択、医療情報互換規約等の現況調査を実施し、システム開発を開始するとともに、モデルプロジェクトで用いるための QI 指標の開発、人材トレーニングなどを実施した。

原著論文(件)		その他論文(件)		学会発表(件)		特許等(件)	その他(件)	
和文	英文等	和文	英文等	国内	国際	出願・取得	施策に反映	普及・啓発
0	0	0	0	0	0	0	0	0

④課題と今後の方向性  
 医薬品等の開発や安全情報の収集等に当たっても有用な情報となる、患者背景や処方・診療実態に関するデータベース等の臨床疫学の基礎となる分野別のコホートのデータベースを臨床機関と協力して構築するための仕様等を作成する研究を実施していくとともに、産学等共同での研究を推進していく。

研究事業名： 医療技術実用化総合研究事業 臨床研究支援複合体研究事業								
所管課： 医政局 研究開発振興課								
①研究事業の目的 本事業は、医薬品等の開発に当たって有用な情報となる、患者背景や処方・診療実態に関するデータベース等の臨床疫学の基礎となる分野別のコホートのデータベースを臨床機関と協力して構築することを目的としている。								
②課題採択・資金配分の全般的状況 ・事業予算額 98,000千円（対平成20年度予算比98.0%） ・申請件数 1件 ・採択件数 1件								
③研究成果及びその他の効果 全国に開かれた臨床研究の相談・支援体制を整備することを目的とし、臨床研究に関する相談体制の整備、プロトコル作成支援体制の整備及び臨床研究の相談に対応し得る人材の育成を実施した。これらにより、わが国における臨床研究の品質が向上するとともに、研究成果の医療への還元が促進される。								
原著論文(件)		その他論文(件)		学会発表(件)		特許等(件)	その他(件)	
和文	英文等	和文	英文等	国内	国際	出願・取得	施策に反映	普及・啓発
0	0	0	0	0	0	0	0	0
④課題と今後の方向性 臨床研究の推進のため、臨床研究ネットワークのハブ機能を果たす医療機関の人材育成を行う研究を推進していく。								

### Ⅲ. 疾病・障害対策研究分野

## **5. 長寿・障害総合研究事業**

研究事業名：障害保健福祉総合研究事業

所管課：社会・援護局 障害保健福祉部 企画課

①研究事業の目的

障害保健福祉施策においては、障害者がその障害種別に関わらず、地域で自立して生活できることを目的に、障害者自立支援法による新しい障害保健福祉制度の枠組みを構築しようとしている。そのため、地域生活支援を理念として、身体障害、知的障害、精神障害及び障害全般に関する予防、治療、リハビリテーション等の適切なサービス、障害の正しい理解と社会参加の促進方策、障害者の心身の状態等に基づく福祉サービスの必要性の判断基準の開発、地域において居宅・施設サービス等をきめ細かく提供できる体制づくり等、障害者の総合的な保健福祉施策に関する研究開発を推進する。

②課題採択・資金配分の全般的状況

- ・事業予算額 221,047千円（対平成20年度予算比90.9%）
- ・申請件数 64件
- ・採択件数 34件

③研究成果及びその他の効果

- ・補装具等の価格に関して、経済学的観点から分析を行い、適正な価格設定に資する研究成果を得、支給単価等の設定に反映された。
- ・障害者自立支援機器の一つであるブレイン・マシン・インターフェースの実用化に向けて、臨床実証研究につなげるまでの研究成果を得た。
- ・養育に困難を抱える保護者の健診評価尺度（自己記入式調査表）の開発が進められた。これにより、子育てに不安を抱える保護者を的確に把握し、支援につなげられることが期待される。
- ・盲導犬の生殖工学に関する基礎的研究成果を得、補助犬育成体制確立のために貢献した。
- ・取組の遅れている分野にあるトゥレット症候群に関する総合的取組として、実態把握や治療支援を深化させる研究が進み、普及啓発のための冊子作成が進められた。

原著論文(件)		その他論文(件)		学会発表(件)		特許等(件)	その他(件)	
和文	英文等	和文	英文等	国内	国際	出願・取得	施策に反映	普及・啓発
32	30	39	2	50	9	0	7	31

④課題と今後の方向性

障害者基本法、障害者自立支援法の趣旨を踏まえつつ、総合的な障害者対策を推進するため、イノベーション25などの政府の技術開発方針に沿った、障害者の自立を支援する技術開発を一層強化するとともに、根拠に基づく障害保健福祉施策の実現に資する研究を一層促進する。

研究事業名：感覚器障害研究事業								
所管課：社会・援護局 障害保健福祉部 企画課								
①研究事業の目的								
<p>視覚、聴覚・平衡覚等の感覚器機能の障害は、その障害を有する者の生活の質(QOL)を著しく損なうが、障害の原因や種類によっては、その軽減や重症化の防止、機能の補助・代替等が可能である。そのため、これらの障害の原因となる疾患の病態・発症のメカニズムの解明、発症予防、早期診断及び治療、障害を有する者に対する重症化防止、リハビリテーション及び機器等による支援等、感覚器障害対策の推進に資する研究開発を推進し、研究成果を国民に還元する。</p>								
②課題採択・資金配分の全般的状況								
<ul style="list-style-type: none"> <li>・事業予算額 381,481千円(対平成20年度予算比88.4%)</li> <li>・申請件数 52件</li> <li>・採択件数 19件</li> </ul>								
③研究成果及びその他の効果								
<ul style="list-style-type: none"> <li>・耳漏、外耳道閉鎖等により、既存の気道補聴器が使えない難聴者が使用可能な新たな補聴器を開発した。</li> <li>・難聴の検査・診断に関し、多施設共同研究体制をとり、遺伝子診断の臨床応用等へ貢献した。</li> <li>・未熟児網膜症に対する手術療法の時期等、多施設間での連携体制を構築し、治療プロトコルの標準化に向けた研究が進められた。</li> <li>・網膜に対する電気刺激に基づいた人工視覚システムを開発し、動物実験レベルまで到達した。</li> </ul>								
原著論文(件)		その他論文(件)		学会発表(件)		特許等(件)	その他(件)	
和文	英文等	和文	英文等	国内	国際	出願・取得	施策に反映	普及・啓発
8	74	30	4	142	74	21	0	2
④課題と今後の方向性								
<p>障害者基本法、障害者自立支援法の趣旨を踏まえつつ、感覚器障害対策を推進するため、イノベーション25などの推進方針に沿った、わが国の国力を向上させる研究開発を促進するとともに、EBMを向上させるための知見を得る研究を引きつづき促進する。</p>								

研究事業名：長寿科学総合研究事業								
所管課：老健局 総務課								
①研究事業の目的								
<p>高齢者の介護予防や健康保持等に向けた取組を一層推進するため、高齢者に特徴的な疾病・病態等に着目し、それらの予防、早期診断及び治療技術等の確立に向けた研究を推進する。</p>								
②課題採択・資金配分の全般的状況								
<ul style="list-style-type: none"> <li>・事業予算額 720,290千円（対平成20年度予算比87.5%）</li> <li>・申請件数 90件</li> <li>・採択件数 43件</li> </ul>								
③研究成果及びその他の効果								
<ul style="list-style-type: none"> <li>・破骨細胞前駆細胞の遊走制御という新たなアプローチによる骨粗鬆症治療の基礎研究を行い、動物実験において有効な結果を得た。本機序による新規骨粗鬆症治療薬は、高齢者の骨折予防に役立つと期待される。</li> <li>・食生活と循環器疾患死亡リスクの関連、高血圧・喫煙・血清低アルブミンとADL低下リスクとの関連を明らかにした。その成果をもとに、食生活を要因とした循環器死亡予測チャートを作成中であり、その活用により国民が、循環器疾患のリスク評価を簡便に行えるようになることが期待される。</li> <li>・褥瘡の肉眼的所見の定義化、その創表面に特徴的な蛋白質(LTBP1)の解析を行い、その病態に基づいた外用治療選択と予防への指針が示された。</li> <li>・訪問看護・介護が24時間効果的・効率的に提供できる仕組みづくりのための研究を実施し、訪問看護ステーションの体制構築方法のマニュアルが作成された。本マニュアルの活用が、より効果的・効率的な訪問看護・介護サービスの提供に役立つと期待される。</li> </ul>								
原著論文(件)		その他論文(件)		学会発表(件)		特許等(件)	その他(件)	
和文	英文等	和文	英文等	国内	国際	出願・取得	施策に反映	普及・啓発
107	322	113	13	562	159	19	5	30
④課題と今後の方向性								
<p>介護予防対策の一層の推進に資するため、運動器疾患対策を引き続き重点的に推進し、具体的には、骨粗鬆症の診断・治療、膝痛・腰痛対策、加齢性筋肉減弱現象等についての研究を強化・推進していく。また、高齢化社会への対応に必要な訪問看護の質の向上に向けた研究や口腔機能の維持・向上に関する研究も引き続き推進していく。</p>								

研究事業名：認知症対策総合研究事業								
所管課：老健局 総務課								
①研究事業の目的 認知症に対して、医療・福祉の両分野が連携した総合的な対策を推進するため、「実態把握」、「予防」、「診断」、「治療」、「ケア」という観点に立ち、重点的な研究を推進する。								
②課題採択・資金配分の全般的状況 ・事業予算額 349,300千円 (平成21年度より長寿科学総合研究事業から分離) ・申請件数 55件 ・採択件数 20件								
③研究成果及びその他の効果 ・アルツハイマー病の客観的評価基準の確立を目的とした多施設研究(J-ADNI)における、プロトコル策定等の基盤整備が行われた。本研究は認知症領域における世界トップレベルの多施設研究であることから、得られた知見を活用することにより、わが国の認知症医療の大きなレベルアップにつながるが見込まれる。 ・アルツハイマー病発症の鍵を握っていると考えられるアミロイドβ蛋白の細胞内蓄積に、軸索輸送モーター蛋白(ダイニン)の機能障害が関与していることが明らかにされた。この結果は、アルツハイマー病に対する新たな治療の実現に寄与することが見込まれる。 ・認知症高齢者の自動車運転に対する社会支援のあり方に関して検討し、家族介護者に対する「支援マニュアル」が作成された。本マニュアルは認知症高齢者の地域における自立した生活の継続に寄与することが見込まれる。 ・カニクイザルの内頸動脈にマイクロビーズを投与して、再現性の高い血管性認知症モデルを作成する事に成功した。今後、本モデルを活用することにより、診断薬・予防治療薬開発が飛躍的に発展することが見込まれる。								
原著論文(件)		その他論文(件)		学会発表(件)		特許等(件)	その他(件)	
和文	英文等	和文	英文等	国内	国際	出願・取得	施策に反映	普及・啓発
14	84	229	37	188	85	1	10	48
④課題と今後の方向性 認知症の発症メカニズム及び治療法に関する新たな知見が着実に得られている。臨床応用の実現には更なる研究成果の蓄積が待たれるところである。 平成22年度は、認知症ケアに関する研究に重点的に資源を投入し、海外の知見を参考とするとともに、機器やITの活用も視点に入れつつ、より有効な認知症ケア・自立支援の確立に向けた研究を強化・推進していく。								

## 6. 子ども家庭総合研究事業

研究事業名：子ども家庭総合研究事業								
所管課：雇用均等・児童家庭局母子保健課								
①研究事業の目的								
<p>政府の最優先課題の一つである子ども・子育て支援対策の一環として、「子どもが健康に育つ社会、子どもを生み、育てることに喜びを感じることができる社会」の実現のため、次世代を担う子どもの健全育成等に資する科学研究に取り組むことにより、母子保健、児童福祉施策の総合的、計画的推進に資することを目的とする。</p>								
②課題採択・資金配分の全般的状況								
<ul style="list-style-type: none"> <li>・事業予算額 483,534千円（対平成20年度予算比89.2%）</li> <li>・申請件数 56件</li> <li>・採択件数 23件</li> </ul>								
③研究成果及びその他の効果								
<p>本研究事業では、「新健康フロンティア戦略」に基づく子どもを守り育てる健康対策、少子化対策の具体的実施計画である「子ども・子育て応援プラン」、母子保健の国民運動計画である「健やか親子21」に基づく母子保健施策等を効果的に推進するための科学研究を推進しており、各領域で大きな成果を得られている。</p> <p>以下において、本研究事業の成果の例をあげる。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・総合周産期母子医療センターにおける医療の質の評価手法を開発</li> <li>・タンデムマス法を用いたマスキングに関するQ&amp;Aを一般向けに作成、市町村等に配布</li> <li>・NICU長期入院児等のための在宅医療支援マニュアルを医療者向けに作成</li> <li>・種々の成育疾患に関する症例情報を統合し、成育疾患に関する包括的データベースを構築</li> <li>・生殖補助医療により生まれた児の長期予後評価のための長期フォローアップ体制を検証</li> <li>・不育症の症例情報を収集し、原因別頻度等を分析</li> <li>・小児の臨床遺伝子診断を実施する際の統一説明同意文書案を作成</li> <li>・妊産婦死亡原因解明等のために妊産婦死亡剖検マニュアル案を作成</li> </ul>								
原著論文(件)		その他論文(件)		学会発表(件)		特許等(件)	その他(件)	
和文	英文等	和文	英文等	国内	国際	出願・取得	施策に反映	普及・啓発
67	86	95	1	252	54	0	16	1303
④課題と今後の方向性								
<p>本研究事業では、従来から、小児慢性疾患、周産期疾患、生殖補助医療とこれに関連する生命倫理、母子保健、児童福祉の広範な分野の研究課題にバランス良く取り組んできたところである。しかし、子どもを取り巻く社会、家庭環境の変</p>								

化により、本研究事業において取り組むべき課題が急激に変化するとともに、益々、多様化しているため、多様なニーズへの対応が求められている。引き続き広範な分野の研究課題に取り組むとともに、政策的に重要かつ対応が必要な課題についても重点化して取り組んで行くこととしている。